

| | |
|------------------|---|
| Title | ミカエル・ ブリーニー著 過少消費説：歴史と批判的分析 |
| Sub Title | Michael Bleaney, "Underconsumption theories : a history and critical analysis" |
| Author | 中宮, 光隆 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1977 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.70, No.6 (1977. 12) ,p.689(109)- 693(113) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19771201-0109 |
| Abstract | |
| Notes | 書評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19771201-0109 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

界税率の最高が85%程度になる)のために、著しく労働意欲が減退しつつあるということを指摘しておくことの方が重要であるように思われる。

著者は、1976年9月の選挙で社会民主党政権が敗れた理由として、「スウェーデンの当面する、とりわけ重要な三つの問題、すなわち高物価・重税・失業問題」をあげている。たぶん、それも選挙に大きな影響を与えたであろう。しかしスウェーデンでは、もっとさまざまな理由がとりあげられている。例えば社会民主党の党员達の中には、今でも、自分達は自分達の「原子力政策」ゆえに敗れたのだと信じている人もいる(しかしそれは余り納得的な理由ではない。というのは、社会民主党の「原子力政策」に反対したすべての政党も、得票率・議席数を失っているからである)。また他の人達は、1)社会民主党自体が内包する組織上の問題、2)LO及び官僚制に対する国民の反発、3)逮捕状なしで逮捕できるように改正された法律への恐怖感、等を理由としてあげている。しかしもっとも説得力のある理由は、LO(社会民主党を支持する最大の労働組合組織)のMeidnerが提案した「労働者基金の構想」に対する反対(詳しくは、拙稿「スウェーデンの選挙と福祉」三田学会雑誌第70巻第4号を参照)である。たしかに、スウェーデン世論調査局の調査によれば、従来25%前後の支持を得てきた「労働者基金」の構想が、選挙直後の調査では18%に激減している。もしこれが事実であるならば、スウェーデン国民は「急激な社会主義への道」を拒否したとも言えるであろう。

最後に、スウェーデン語の発音に関するミスを指摘しておきたい。エンスキルダ銀行はエンシルダ銀行(この点に関しては、[5]108頁も参照)に、ノルケーピングはノルシェーピングに、クローナーは単数はクローナ(krona)複数はクロノール(kronor)に、あらためられなければならない。

なお、この書評は、第3章「スウェーデンと福祉国家」に限って行なったものであるということを繰り返して記しておきたい。

〔第二版経済学全集32 筑摩書房 254頁 1977年8月25日初版1刷発行 2,100円〕

飯野 靖 四
(経済学部助教授)

ミカエル・ブリーニー著

『過少消費説——歴史と批判的分析——』

経済学の発展史において、過少消費説は、時期によって表現形態を変えつつも、絶えることなくひとつの連綿とした流れを形成してきた。しかし、従来、過少消費説の理論史に関する研究は、個々の著述家を孤立的に捉えるか、他の経済学者との間の論争として扱われるだけであって、その一貫した流れとしてはほとんどなされていなかった。本書は、著者自身が述べているように、そのギャップを埋めるものであり、この点では有意義な著作といえよう。

本書で著者は、過少消費説の定義を次の如く規定している。すなわち、過少消費説は、第1に不況を産業循環の一局面としてではなく、経済が必然的に向う状態として捉える考え方、第2に不況はとりわけ消費財にたいする需要不足の結果生じると捉える考え方の2つの要素の両方を含む資本主義経済の理論である、と。この定義に基づいて、著者は、マルクスはもちろん、ローザ・ルクセンブルグやケインズまでも過少消費論者には含まれないというユニークな見解を提出し、それを示すことが本書の目的のひとつであると述べている。この点は、後述のように疑問の残るところである。さらに著者は、上の如く限定した過少消費論者を、過剰貯蓄を強調するマルサス型と所得の分配の不平等を強調するシスモンディ型の二種のタイプに分類して整理している。その分類の当否はともかく、この点も本書の特徴といえる。

本書の構成は、以下の如くである。

- 第1章 過少消費説とは何か?
- 第2章 イギリスの初期過少消費論者
- 第3章 シスモンディ
- 第4章 ロードベルトゥス
- 第5章 19世紀初頭の回顧
- 第6章 マルクス
- 第7章 ロシア人民主義者
- 第8章 ホブソン
- 第9章 ローザ・ルクセンブルグ
- 第10章 大戦間の若干の著者
- 第11章 ケインズ以前の過少消費説の評価
- 第12章 現況

第1章で著者は、本書の課題と上述の如き著者の過少消費説の定義、従来の過少消費理論史研究のサーベ

イ等を述べている。このサーベイで著者は、ローザ・ルクセンブルグ、ネンマーズ、ダービン、ハーバラー、シュムペーターを取りあげ、それぞれ以下のように批判する。ローザ・ルクセンブルグが『資本蓄積論』(1913年)第2編で扱っている理論史の研究は、彼女の目的が19世紀の過少消費説の発展を概観することではなく、その当時の著者達が、蓄積問題の正しい分析からいかに遠く離れていたかを強調することだったことから、極めて限定されていて、過少消費理論史とはいえないと主張する著者は、部分的ではあるが過少消費理論史の最近の試みとしては、E. E. ネンマーズの『ホブソンと過少消費』(1956年)があると指摘している。しかし、著者によれば、ネンマーズはいくつかの誤りを犯している。すなわち、第1にネンマーズがマルクスを過少消費論者に含めている点、第2に、彼が過少消費説の発展の2つの大きな道として“実物”説と“貨幣”説なる無意味な区別をしている点、第3に彼が過少消費説に対して首尾一貫した明確な定義を下さず、諸要素を羅列している点である。

つぎに著者は、ダービンの『購買力と景気後退』(1934年)を取りあげ、この中で、ダービンが当時の論客のテーマを、購買力すなわち消費者の所得の不足によって利潤が実現されないということだと規定しているのに対して、この見解は定義として狭すぎると批判する。さらに、『好況と不況』(1937年、邦訳、宇治田富造訳『好況及び不況の理論』、1938年、桑原晋訳『景気不景気論』、1944年)で景気循環論の諸説を検討したハーバラーに対して、著者は、過少消費説を景気循環のさまざまな段階のメカニズムに関連させて議論するハーバラーの過少消費説への接近方法は、その特徴を不明瞭にすると批判する。

最後に、シュムペーターが取り上げられている。シュムペーターは、過少消費説を3つのタイプに分類している。すなわち、(1)過大貯蓄型、(2)不支出型、(3)大衆貧困型である。このうち著者は、第1と第3の区別は役に立つが、第2に関しては、消費水準の問題ではなくて予想された生産の拡大の問題だから、過少消費説の範囲外である、と述べている。

第2章以降が、著者による過少消費理論史の分析である。最初の章は、ローダーデール、スペンス、マルサスおよび若干のマルサスの後継者の考察にあてられている。

過少消費論者と呼ばれる最初の学者はローダーデールであると指摘する著者は、つぎのようにローダーデ

ールの理論を特徴づける。ローダーデールの主張の根底にある考え方は、消費財にたいする需要のレベルは経済成長を見積る際に重要な要素であり、投資の水準は消費財にたいする需要に依存するというものであって、この考え方は、過少消費説の定義に合致する。また、過剰貯蓄が起りうることを証明しようとして、ローダーデールは、3つの異なった主張を結合する。すなわち、第1に資本の蓄積は、社会の生産力を増大させることはできない。なぜならば、蓄積は、一個人から他人への富の移転の手段にすぎないから。第2に資本の蓄積が社会の生産力を増大してもしくなくても、蓄積は、現在の有効需要の削除を表わしている。第3に資本の蓄積が社会の生産力を増大させないにもかかわらず、社会で一時に有効に使用されうる資本量には物質的限界が存在する。このうち第2の主張が真の過少消費説の主張だと指摘する著者は、ローダーデールは首尾一貫した過少消費論者ではないが、重要な問題は投資は現在の消費支出の減退を意味するという考え方をおし進めているし、これは、スペンスやマルサスからチャーマーズにいたる初期過少消費論者の一貫したテーマであると結論づけている。

つぎに、著者は、スペンスに関して以下の如く述べている。スペンスは、経済学者を重商主義者か重農主義者かのいずれかに分類し、そのうち後者が正しいと主張する。しかし、スペンスは、重農主義者と異なって土地所有者がその貨幣をすべて支出するかどうかを疑い、さらに貯蓄が有効需要の水準を引き下げるとしてスミスを批判する。そのうえスペンスは、消費と同様に投資も支出であるとは考えられないのだが、この点が、彼を過少消費論者にする所以である。

過剰貯蓄型の過少消費説を代表するマルサスの主張に関して著者が指摘する特徴点は、国家が高度に発展した際の有利な投資部面を見い出すことの困難さ、有効需要に依存する資本蓄積、追加需要が体系の内部からのみ生じうる全体としての経済とそれが外部から生じる経済全体の中の一商品の生産との同一視、それに蓄積による新規労働者の雇用の無視による過剰生産などである。

この三人を主要な論客とするイギリスの初期過少消費主義者の共通点は、投資は一方でそれだけの需要を減退させると同時に、他方で供給を増加させるというところにあり、これが過剰貯蓄型の過少消費説の核心であると著者は主張する。

第3章ではシスモンディが分析されているが、こ

で著者は、とくに新しい見解を提出しているわけではない。ウェイラーによって動態分析の本質を見抜いていると評価された (Sismondi, *Nouveaux Principes*, préf. du prof. JEAN WEILLER, 1971, p. 16) シスモンディの「今年の生産と引換えに支払わなければならないのは、去年の所得である」という命題にたいして、それは誤りであって、今年の所得は今年中に支払われるのだと批判する著者は、不平等な所得の分配と生産的消費の欠落による消費制限を主張するシスモンディの考え方の弱点を批判している。恐慌の原因が労働者の貧困にあるとの立場に立つシスモンディは、イギリスの初期過少消費主義者とは異なった過少消費説の第2の基本タイプを代表すると特徴づけられている。

第4章で著者は、ロードベルトゥスはマルサス型というよりシスモンディ型であると述べている。というのは、ロードベルトゥスは、恐慌の根本原因が社会的労働生産性の増加につれて、労働者階級の賃金が国民生産物の中のますます小さい部分になるという点にある、と考えているからである。しかし国民生産物に対する労働者階級の賃金の割合が従来一定だったのはなぜか、それが変化するとなぜ相違が生じるのか、なぜ生産部門がその変化に適合しないのか、といった疑問が生じるが、ロードベルトゥスはそれにたいして何も答えていない、と著者は落胆する。

第5章で著者は、第4章までの議論を総括し、19世紀初頭の過少消費説に与えたスミスの影響を論じている。著者の結論は、スミスの理論の欠陥が過少消費説を生む余地を残したということである。著者によれば、スミスは、第1に労働用具の獲得や維持のための支出は、労働自体と比べて重要ではないと認識していたこと、第2に全生産物が所得に分解するとみていたから、投資財のための独立した活動局面を設定することができなかったことの2点によって、生産部門の2部門分割ができなかった。この理論的欠陥が、19世紀初頭の経済学に以下の如き誤謬をもたらした。すなわち、設備や機械の継続的な置換の必要性の認識の欠除、これらの財貨に対する需要を微少にした投資概念、経済の独立部門としての投資部門の欠除、総需要は消費需要だとの認識、投資財と消費財の間の物理的峻別の欠除——などである。そのうえスミスは、貯蓄はすなわち投資であると考えていただけでなく (この点は第2章で指摘されている)、投資とそれによる生産との間のタイム・ラグを考慮していなかった。かくして、著者は、スミスの理論の中に、過少消費説の萌芽があったし、

とくに、貯蓄イコール投資と考え、投資は一方ではそれだけの消費需要の減退を生じ、他方では即座の生産の増加を意味するという過少消費説のイギリスのタイプの素地があった、と主張する。

第6章はマルクスの考察にあてられているが、この章の論点は、第1にマルクスは古典派の経済学者と異なって固定資本を正当に扱い、2部門分割を論じている点、第2にマルクスは恐慌を産業循環の一段階と捉えていたという点である。これらを通じて、著者は、マルクスを過少消費論者に含める見解を批判する。第1の論点に関して、リカードと対比させながらマルクスのメリットを論述した著者は、第2の論点である恐慌と産業循環に関して、マルクスの恐慌のうち商品生産者の相互依存性と無政府性なる観点は、すでにシスモンディによって指摘されていた (これは第3章でもふれている) が、シスモンディの場合には、循環というより大規模工業の最終的な崩壊を考えていたのであって、マルクスの理論は過少消費説と全く異なっている、と述べたあと、マルクス解釈の一典型としてスウィージーをとりあげ、つぎの如く批判する。すなわち、スウィージーの誤りは、過少消費説とは何かとか、いかにそれがマルクスと一致するかを正確には問題にしていなかったことである。また、恐慌の根拠が大量の貧困にあるとのマルクス解釈も疑問である。マルクスが恐慌の究極の根拠は労働者の消費制限であると述べた『資本論』三巻の周知の箇所 (Marx, *Das Kapital*, Bd. 3, Werke, s. 501, 『資本論』全集版, p. 619) は、第1にそれが恐慌に関する他の議論から切り離されているし、第2にスウィージー自身が言うように、挿入句の性格を持っているから、何を意味しているか正確には明らかではない。そのうえ、スウィージーは、生産の中断の原因は制限された消費需要にあると主張しているが、制限された消費力とは消費財にたいする需要のことであって、これは、生産財生産部門で償える。このように、著者は、恐慌の究極の根拠としての労働者の消費制限を否定する立場から、スウィージーにたいして、不十分な消費によって惹き起こされた有効需要の不足を投資が埋めることがなぜ不可能かを説明しなければならないのに、それをしていない、と批判する。

第7章では、ナロードニキの理論家のうちボロンツォフとダニエリソン (ニコライ・オン) が考察されている。彼等の経済理論にたいして著者は、それらはマルクスの考え方とは何の関係もないし、半世紀前のシス

モンディと同じ誤りを犯している、と批判している。ここでは著者は、著者自身が自分の立場は基本的にレーニンと同一であると述べている点に端的に表われているように、特に新しい見解を提示しているわけではない。

第8章で著者は、ホブソンを分析している。本書の中で最も多くの紙幅をこの章に割いた著者は、ホブソンの理論の骨子をつぎの3点に要約している。すなわち、第1に、消費財にたいする需要が生産の動力である。第2に、商業の富における変動は、支出にたいする貯蓄率の変化から、あるいは、より正確に言えば、貯蓄率の正常な水準以上への上昇から生じる。不景気は、現代社会において貯蓄が非常に高い水準に上昇する傾向にあることの表現であり、景気の回復は、富者から貧者への所得の再分配によって可能である。労働組合は、この点で有益な機能を果たす。第3に、過剰貯蓄の源泉は、生産のさまざまな部面で発生する剰余に見出されるべきである。これに対して著者は、ホブソンの立場における主たる難題は、彼が支出にたいする“適正な”貯蓄率なる考え方を展開しながら、その経済学的規定を与えていないことだと指摘し、以下のように結論づける。ホブソンの理論の根本的誤謬は、まさにマルサスの誤謬と同一であって、彼等は一定期間における主要経済部門間の基本的関係を理解せず、一期間を明瞭には他の期間と区別していないから、現在の投資から生じる将来の増大した産出が、消費の急激な減少と混然一体化されていて、ここに主たる矛盾があるといえるのである。

第9章では、ローザ・ルクセンブルグが扱われているが、ここで著者は、スウィージー、マンデル、オスカ・ランゲ、あるいはロビンソン等の通説と異なっていて、ルクセンブルグは過少消費論者ではないと主張する。本章の論点は3つある。その第1は、ルクセンブルグが再生産表式を、マルクスも考えていなかった無政府的生産の表現と考える誤りを犯しているばかりでなく、彼女の説明でも、なぜ需要不足が生じるのかわからないという点である。第2の論点は、ルクセンブルグが市場にある商品塊を3分割したなかの蓄積部分は、だれに購買されるのかという問題である。それは資本家によって購買されるという解決方法は、問題を次の時点に延ばしているにすぎないとの彼女の批判にたいして、著者は、彼女は生産物が期末に一時に市場にもたらされると誤解していると批判する。第3に、著者は、ルクセンブルグは過少消費論者ではないとい

う著者の見解を展開している。すなわち、ルクセンブルグの見解は、第1に停滞的な経済と成長経済とを明確に区別する点で、第2に有効な蓄積のために必要な需要の創造を何らかの第3の消費力に訴える点で、マルサス型の過少消費説に酷似している。しかし、彼女は、いかなる段階においても欠乏しているのは消費需要だとは言っていないし、生産財に対する需要をも明白に述べているから、ルクセンブルグは過少消費論者に含められない——これが著者の見解である。

第10章では、W. T. フォスターとW. キャッチングスの『利潤』(1926年)とM. ダグラスが簡単にとりあげられている。いずれもホブソンから強く影響を受け、停滞の原因を消費者の所得不足にもとめる過少消費主義者と特徴づけられている。

第11章では、前章までに論述された1930年代以前における過少消費説が総括されている。この章での著者の主たる論点は、前述した過少消費説のマルサス型とシスモンディ型との類型分け、および過少消費説の現代経済学との関係等である。後者に関して著者は、過少消費説は、その主観的意図にもかかわらず現代経済学にたいして根本的にそれを打ち破るものになっていないと批判する。なぜなら、現代経済学がマクロ経済において調和を説いているのにたいして、過少消費説は、消費需要の不足から調和論を攻撃しているものの、ただその一点を強調しているために、その欠陥が是正されれば問題が解決するかのように考えられてしまっているし、資本主義経済の無政府性というより深遠な批判点を迂回してしまっているからである。

第12章で著者は、過少消費説とケインズの関係、それにバラン、スウィージーや長期停滞論者を中心とした過少消費説の現況を述べている。著者によれば、ケインズは、マルサスを評価しているが過少消費論者ではない。なぜならば、ケインズの理論は、有効需要一般——消費、投資、政府支出、輸出等々の諸要素を含めた——を論じているのであって、消費需要を特別扱いしていないからである。バランとスウィージーは過少消費論者に含まれる。彼らは、投資や政府支出に関してかなりのスペースを割いて論じているが、中心的な主張は、国民とりわけ労働者の制限された消費という点にあるからである。最後に著者は、つぎの2点をつけ加えている。第1に、過少消費説が、シュタインドル等の長期停滞論に大きな影響を与えたこと。第2に、著者は、過少消費説はマルクス経済学者の中にも大きな影響を及ぼし、とりわけプロレタリアートの相

対的窮乏化法則は過少消費説の影響を受けていると主張する。

以上、本書の内容を一瞥してきたが、著者の主張は若干の問題点を含んでいると思われる。

第1の問題点は、著者の恐慌理論である。著者は、恐慌の原因を資本の絶対的過剰生産にもとめている(第6章)が、恐慌が爆発するメカニズムを述べていないため、著者の主張の詳細が明らかでない。また、著者が、「恐慌の究極の根拠」たる資本主義的生産に対比しての大衆の窮乏と消費制限といういわゆる「内在的矛盾」を不明瞭かつ断片的なものとして排除してしまう理由は、説得力に欠けている。著者の主張では、マルクスがもっと生きていたら、まとまった叙述に書き改めただろうという、スウィーージーの説への効果的な反論は不可能である。しかし、本書の課題は恐慌論そのものの検討ではないから、ここでは立入った議論は差し控えるべきであろう。

第2の問題点は、著者がアダム・スミスに過少消費説の萌芽があると主張している点である。確かにスミスは、固定資本を、流通することなしに収入をもたらすものとの誤った規定をしている。しかし、他方でスミスは、『国富論』第2編の序論(岩波文庫版、第2分冊、pp. 232-233)で、蓄積が分業を進展させ、それによって労働生産力が上昇し、生産量が増加すると述べ、さらに第1編第8章(ibid., 第1分冊、p. 219)で、生産力の向上はすべての商品を安価にすると主張している。著者ブリーニーは、この点を欠落させている。スミスの主張の力点は、固定資本にたいする需要の無視による有効需要の不足にあるのではなく、蓄積による生産力の上昇と富の増大に置かれていたのである。

第3の問題点は、著者がローザ・ルクセンブルグやケインズを過少消費論者から除外している点である。その理由は、著者によれば、ルクセンブルグもケインズも、不足すると言っているのは需要一般(総需要)であって、その中の消費財だけが不足すると述べているわけではないからだという。しかし、ルクセンブルグは、拡大再生産における剰余価値実現のために資本主義社会以外の購買者の一群の必要性を強調している(『資本蓄積論』第3編第26章、長谷部訳、青木文庫、下巻p. 412)、ケインズも、政府支出を有効需要の不足を償うものとして位置づけている。これは、まさに過少消費説の考え方である。これがたんに定義の問題として片付けられないのは、本書の著者によって過少消費論者と規定された(p. 230)スウィーージーが、過少消費

の傾向に反対する諸勢力として国家支出を位置づけていた(『資本主義発展の理論』、中村訳、p. 232)からである。

最後に、以上の如き問題点を含みながらも、本書は、19世紀初頭から現代にいたる過少消費説の系譜をまとめたという点では評価されるべきであろう。しかし、その整理の視点には、なお疑問点が含まれていると思われる。

過少消費説が直接係る論理次元は、再生産論と恐慌論である。恐慌の原因を消費不足に求めたマルサスやシスモンディは、その消費不足が再生産過程の中でいけば構造的につねに生じると主張した。この誤謬にたいする批判は、内的に矛盾を含むとはいえずそれがすぐに不均衡を意味するのではないことを示しているマルクスの再生産論において、明白に展開されている。しかし他方でマルクスは、消費制限を、恐慌の直接の原因ではないとはいえ、その究極の根拠と位置づけているのであって、この点を無視することはできない。恐慌の原因が資本の絶対的過剰生産にあると主張する著者は、過少消費説を、再生産論と恐慌論の区別なく混然一体として論じ、全面的に否定してしまうが、恐慌における消費制限を如何に説明するかという問題は、なお残されたままである。

[Michael Bleaney, Underconsumption Theories A History and Critical Analysis, Lawrence and Wishart, London, 1976. 邦価2,020円]

中 宮 光 隆

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

戸塚秀夫、徳永重良 編

『現代労働問題』

——労資関係の歴史的動態と構造——

(1)

久しい以前に「もはや戦後は終わった」と言われながらも、日本においては、「戦後」という言葉自体は、なお生きうような状況がながく続いてきた。しかし、近年、あらゆるところで「戦後体制」の動揺、崩壊が叫ばれ、その転換が模索されている。それは、労働問題の分野をとってみれば、「春闘の終焉」がはかなら